

市職員の給与等の公表

敦賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の人事、給与等の状況について、平成20年度の結果と現在の状況(平成21年4月1日現在)をお知らせします。

1 部門別職員数に関する状況 (単位：人)

区分	H20.4.1	H21.4.1
一般行政	440	431
特別行政(教育)	84	80
公営企業関係	445	431
計	969	942

2 職員の給与に関する状況

① 平均年齢および平均給料月額等の状況等

一般行政職(H21.4.1)		※ラスパイレス指数(H20年度)
平均年齢	平均給料月額	
43歳2月	320,800円	96.2

※ラスパイレス指数
国家公務員の給料を100とした場合の本市職員の給料水準

② 人件費の状況(普通会計決算) (単位：千円)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支
20年度	67,920人	27,812,680	807,471
人件費(b)	人件費率(b)/(a)	19年度の人件費率	
4,967,471	17.9%	21.3%	

※普通会計
地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

③ 職員給与費の状況(普通会計決算) (単位：千円)

区分	給与費			
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(b)
20年度	1,933,471	256,502	776,932	2,966,905
職員数(a)	1人当たり給与費(b)/(a)			
511人	5,806			

(注) 職員手当には退職手当は含まれていません。職員数は平成21年4月1日現在の人数です。

④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成21.4.1現在)

区分	初任給	経験年数2年	
一般行政職	大学卒	172,200円	180,600円
	高校卒	140,100円	145,900円
経験年数10年		経験年数15年	経験年数20年
大卒	234,000円	289,700円	338,300円
高卒	218,400円	262,500円	285,800円

⑤ 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況 (平成20年度)

期末・勤勉手当(支給月数等は国・県と同じ)		
	期末手当	勤勉手当
6月分	1.40月分	0.75月分
12月分	1.60月分	0.75月分
合計	3.00月分	1.50月分

※平成20年度の状況であり、平成21年中に改正される可能性があります。

退職手当(支給月数等は国・県と同じ)		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額		22,671,016円

⑥ 特別職等の給料・報酬の状況 (平成21.4.1現在)

区分	給料・報酬月額	
給料	市長	920,000円
	副市長	760,000円
	教育長	638,000円
報酬	議長	490,000円
	副議長	428,000円
	議員	407,000円
		【期末手当】 6月 1.6月分 12月 1.7月分 計 3.3月分

※平成21年4月現在の状況であり、改正される可能性があります。

⑦ 特殊勤務手当の状況 (平成20年度)

支給職員の割合(職員全体に占める割合)	10.8%
平均支給月額(支給対象職員1人当たり)	6,430円
手当数(平成20年度中に支給実績のあるもの)	5種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当、技術手当

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:30	12:00～13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間(国民の祝日、12/29～1/3は除く。)

※本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

② 休暇の種類

- ▶年次休暇…20日間 ▶病気休暇…90日以内
- ▶特別休暇…結婚5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は6週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間
- ▶介護休暇…連続する6月の期間内において必要と認める期間(無給)
- ▶育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間(無給)
- ▶育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間(延長可能。勤務実績に応じて給料を減額)
- ▶部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間(勤務実績に応じて給料を減額)
- ▶自己啓発等休業…大学等課程の履修の場合は原則2年以内、国際貢献活動の場合は3年以内(無給平成21年度より)

③ 休暇の取得状況 (平成20年度)

年次休暇(1人当たり)	病気休暇(1日以上)	産前産後休暇		
5.3日	98人	32人		
育児休業	介護休暇	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業
48人	3人	5人	0人	制度なし

4 職員の分限および懲戒処分状況 (平成20年度)

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	8人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合など
懲戒処分	停職	1人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合など

5 職員の服務の状況 (平成20年度)

職員の服務については、地方公務員法第30条、第32条～第38条において、その根本基準として「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」とことや、「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」をはじめとする義務、禁止および制限事項が定められています。

平成20年度における服務義務違反の内容等については、次のとおりです。

服務義務違反の内容	違反者数
信用失墜行為の禁止 (職員は、その職の信用を傷つけ、または職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない)	9人 (監督責任または交通事犯による違反。全員訓告または厳重注意処分済)
職務に専念する義務違反 (職務上の注意すべてを、その職責遂行のために用いなければならない)	

6 職員の福利厚生状況

福井県市町村職員共済組合において、短期給付(病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付)、長期給付(退職、障害、死亡に対する年金または一時金の給付)、福祉事業(健康増進事業、資金貸付など)を行っています。

また、敦賀市職員互助会(職員の福利厚生を目的に、条例で設置が認められた互助団体)が、健康増進事業、体育事業、文化事業、自主研修支援事業などを行っています。

7 職員の研修状況 (平成20年度)

福井県自治研修所における研修	189人
派遣研修(市町村アカデミー等外部研修)	16人
職場研修(講師の派遣による研修)	166人

8 公平委員会の報告事項 (平成20年度)

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況……………0件
- (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況……………0件

財政状況の公表

市では、市民の皆さんに納めていただいた税金の使い道や、市の財政がどのような状況にあるかを知っていただくために、毎年6月と12月の2回、財政状況を公表しています。

今回は平成20年度決算の状況と平成21年度上半期の予算執行状況についてお知らせします。

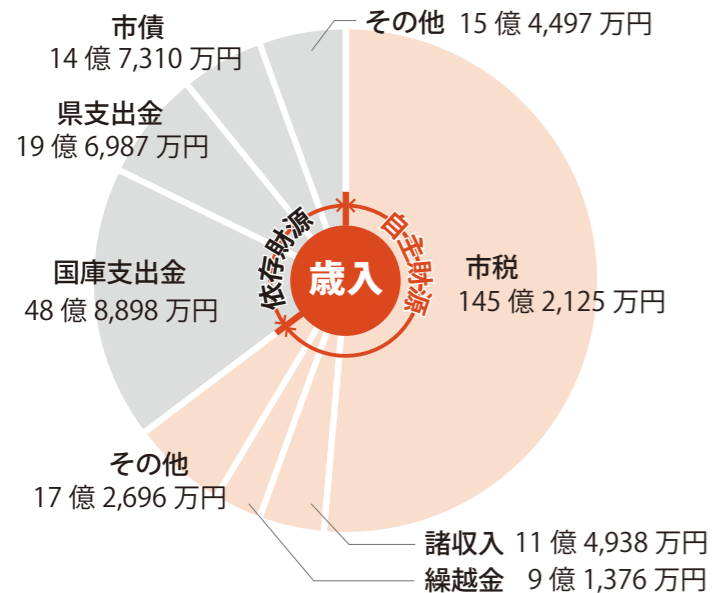
20年度 決算

一般会計

市の中心となる会計。その歳入や歳出もさまざまな分野にわたります。

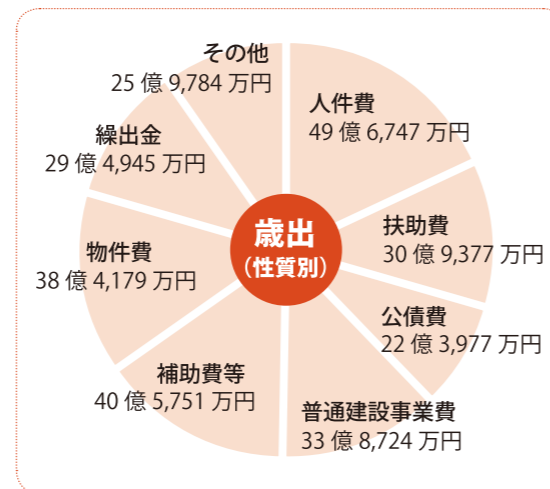
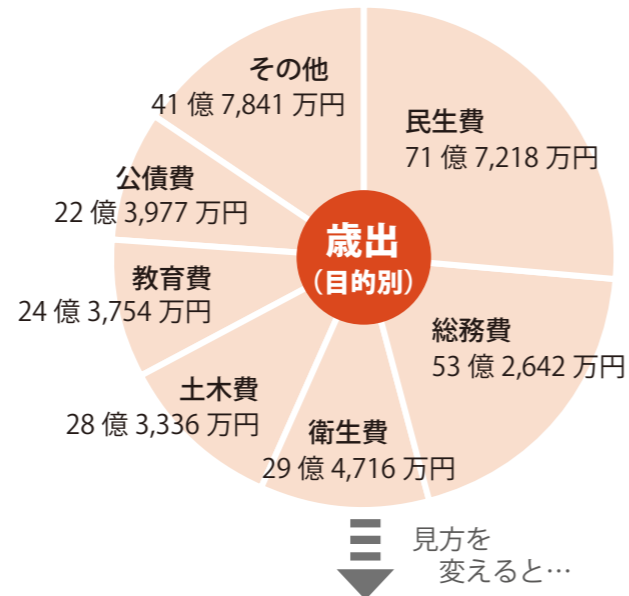
歳入総額（1年間に入ってきたお金）

281億 8,827万円



歳出総額（1年間に使ったお金）

271億 3,484万円



*用語解説

- 諸収入… 預金利子や貸付金元利収入など他に分類できないお金
- 市債… 国や銀行から調達する長期的な借入金
- 民生費… 高齢者・障害者福祉、子育て支援などの経費
- 総務費… 戸籍事務や市の内部管理などを行う経費
- 衛生費… 健康増進、環境美化推進などの経費
- 公債費… 市が借り入れたお金の返済のための経費
- 扶助費… 生活保護や児童手当などの給付に係る経費
- 繰出金… 特別会計などへ繰り出したお金

1人あたりの市税負担額

96,051円

- 市民税 52,176円
- 固定資産税 29,630円
- 市たばこ税 7,003円
- 都市計画税 5,037円
- 軽自動車税 1,750円
- 入湯税など 455円

★その使い道は？

- | | | | |
|-----|---------|-----------|----------------|
| 民生費 | 25,388円 | 教育費 | 8,628円 |
| 総務費 | 18,854円 | 公債費 | 7,928円 |
| 衛生費 | 10,432円 | その他 | 14,791円 |
| 土木費 | 10,030円 | 合計 | 96,051円 |

特別会計

特定の歳入をもって特定の事業を行うための会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	63億 5,368万円	62億 3,875万円
下水道事業	45億 4,177万円	44億 8,820万円
介護保険	39億 4,926万円	39億 3,791万円
都市計画土地 区画整理事業	7億 6,886万円	7億 6,112万円
後期高齢者医療	6億 6,052万円	6億 5,412万円
老人保健	6億 1,166万円	5億 8,927万円
その他	12億 4,726万円	12億 1,055万円

企業会計

民間企業の会計手法を用いて運営される会計

会計名	歳入	歳出
市立敦賀病院事業		
収益的収支	65億 5,042万円	68億 5,112万円
資本的収支	2億 9,046万円	3億 2,736万円
水道事業		
収益的収支	9億 9,068万円	8億 9,956万円
資本的収支	4億 589万円	8億 7,938万円

※ 収益的収支… 経営活動に伴い発生した、当年度の事業収支
資本的収支… 将来の経営活動に備えて行う建設改良事業などの収支

市債・一時借入金の現在高

会計名	歳入費目	金額
特別会計	一般会計 市債	193億 6,284万円
	港湾施設事業	1億 8,910万円
	都市計画土地区画整理事業	1億 3,690万円
	簡易水道	8億 2,097万円
	下水道事業	186億 3,485万円
	漁業集落環境整備事業	1億 6,676万円
	農業集落排水事業	15億 9,093万円
企業会計	市立敦賀病院事業	68億 4,010万円
	水道事業	64億 142万円
	一時借入金	3億 5,000万円

市有財産の現在高

区分名	現在高	区分名	現在高
土地	2,856,921㎡	基金等積立金	138億 5,076万円
建物	383,471㎡	出資金・その他	3億 4,978万円

21年度 上半期

予算の 執行状況

(平成21年9月末現在)

平成21年度上半期の、一般会計、特別会計、企業会計の収入および支出状況をお知らせします。

一般会計 歳入

歳入費目	予算額	収納率
市 税	133億 4,913万円	72.4%
国庫支出金	35億 2,205万円	12.5%
市 債	22億 1,030万円	0.0%
県 支 出 金	16億 8,539万円	14.9%
繰 入 金	16億 3,579万円	0.0%
諸 収 入	10億 7,620万円	18.4%
そ の 他	31億 2,106万円	66.5%

一般会計 歳出

歳出費目	予算額	執行率
民 生 費	69億 6,472万円	39.4%
衛 生 費	37億 2,668万円	40.1%
総 務 費	35億 8,069万円	43.1%
教 育 費	34億 6,310万円	41.1%
土 木 費	30億 9,305万円	14.5%
公 債 費	22億 2,767万円	49.9%
そ の 他	35億 4,401万円	43.3%

特別会計

会計名	予算額	収納率	執行率
国民健康保険	60億 3,517万円	38.0%	46.8%
介護保険	41億 3,111万円	37.2%	42.4%
下水道事業	35億 9,030万円	13.9%	34.4%
都市計画土地区画整理事業	10億 9,210万円	0.7%	5.3%
後期高齢者医療	6億 7,983万円	42.0%	38.9%
農業集落排水事業	4億 4,262万円	2.6%	30.8%
そ の 他	3億 2,167万円	28.0%	54.9%

企業会計

会計名	予算額	収納・執行率
市立敦賀病院事業		
収益的・資本的収入	66億 1,669万円	52.7%
収益的・資本的支出	68億 2,468万円	43.5%
水道事業		
収益的・資本的収入	12億 1,602万円	39.2%
収益的・資本的支出	16億 8,609万円	28.4%